

第 3 期

事業報告

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

TBJH 株式会社

事 業 報 告 書
第 3 期 $\left[\begin{array}{l} \text{自} \quad 2024 \text{ 年 } 4 \text{ 月 } 1 \text{ 日} \\ \text{至} \quad 2025 \text{ 年 } 3 \text{ 月 } 31 \text{ 日} \end{array} \right]$

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

当社の 100%子会社である株式会社東芝(以下「東芝」という。)は、2023 年 12 月 22 日に発足した新経営体制の下、2024 年 5 月 16 日に中期経営計画(東芝復興計画)の策定・対外発表を行いました。当該中期経営計画では経営インフラの整備、筋肉質化による損益分岐点の引き下げ、その先の成長戦略投資に取り組むことを基本思想に掲げ、東芝の株式公開買付け当初の投資テーマに沿った施策を漸次推進して参りました。

その結果、2024 年度東芝連結決算の売上高は 35,139 億円(前期比 2,281 億円増)と増収となり、営業損益は 1,985 億円(同 1,586 億円増)と全セグメントで大幅増益を実現した外、当期純損益も 2,790 億円(同 3,538 億円増)とメモリ事業を除いた事業ポートフォリオになった以降において過去最高の実績となりました。

上記の通り、中期経営計画初年度は好調なスタートとなりましたが、当社と致しましては、引き続き、東芝の中長期的な成長への仕込みのフェーズに移行していくとともに、さらなる収益拡大を実現し、東芝企業価値の最大限の増嵩を推進して参る所存であります。

1-2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達

該当事項はありません。

(2) 設備投資

該当事項はありません。

(3) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割

該当事項はありません。

(4) 他の会社(外国会社を含む。)の事業の譲受け

該当事項はありません。

(5) 吸収合併

該当事項はありません。

- (6)他の会社(外国会社を含む。)の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分
該当事項はありません。

1-3. 直前事業年度の財産及び損益の状況

区分	第一期	第二期	第三期 (当事業年度)
売上高(百万円)	-	-	-
当期純損失(△)(百万円)	△ 610	△ 67,520	△30,524
1株当たり当期純損失(△)(円)	△ 609,534,055.00	△ 902.23	△278.37
純資産(百万円)	△ 610	1,028,403	997,879

(注)当社は2022年11月7日に株式会社として設立され、2023年4月18日に合同会社に組織変更し、2023年9月26日に株式会社に組織変更しております。その為、第一期の期中平均株式数の算定期間については2022年11月7日～2023年4月17日にて算定し、第二期については、2023年9月26日～2024年3月31日にて算定しております。

なお、1株当たり当期純損失の算定については、第一期は2022年11月7日～2023年6月30日、第二期については2023年7月1日～2024年3月31日の当期純損失を使用しております。

1-4. 対処すべき課題

当社は東芝の親会社であり、同社の継続的な成長を支える安定株主基盤として、その潜在成長力を実現させる事業戦略を遂行するための安定的な経営体制の構築と運営を支援して参ります。

1-5. 主要な事業内容

当社は、次の事業を営むことを目的としております。

1. 有価証券の取得及び保有
2. 投資事業有限責任組合財産、その他投資事業組合財産の運用及び管理並びに投資事業有限責任組合、その他投資事業組合への出資
3. 経営一般に関するコンサルティング業務
4. 前各号に付帯又は関連する一切の業務

1-6. 主要な営業所及び使用人の状況

本店：東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
0 名	－	－	－

(注) 被出向者を除く

1-7. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

当社の親会社は TBJ ホールディングス株式会社であり、同社は当社発行済株式 109,653,208 株の全てを保有しています。

(2) 子会社の状況

当社は東芝の発行済株式 4 株の全てを保有しています。

1-8. 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高(百万円)
株式会社三井住友銀行	309,720
株式会社みずほ銀行	276,672
三井住友信託銀行株式会社	132,324
株式会社三菱UFJ銀行	96,225
株式会社日本政策投資銀行	83,876
株式会社りそな銀行	39,736
株式会社あおぞら銀行	31,536
その他 14 行・社計	109,211
合 計	1,079,300

1-9. 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

当社定款には該当する定めはありません。

1-10. その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

2-1. 上位 10 名の株主の状況

- (1) 発行可能株式総数 200,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 109,653,208 株
- (3) 上記のうち各種の株式の数 普通株式 109,653,208 株
- (4) 上位 10 名の株主

株 主 名	当社への出資状況		
	種類	持株数 (株)	出資比率 (%)
TBJ ホールディングス株式会社	普通株式	109,653,208	100

2-2. 事業年度中に会社役員に対して職務執行の対価として交付された株式に関する事項

該当事項はありません。

2-3. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

3-1. 役員の氏名、地位及び重要な兼職の状況

会社における地位	氏 名	重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	稲垣 伸一	日本産業パートナーズ株式会社 取締役副社長、マネージングディレクター 株式会社東芝取締役
取 締 役	原島 克	日本産業パートナーズ株式会社 取締役、マネージングディレクター 株式会社東芝取締役
取 締 役	木村 達夫	日本産業パートナーズ株式会社 マネージングディレクター
監 査 役	宇川 俊和	日本産業パートナーズ株式会社 監査役

3-2. 辞任した会社役員または解任された会社役員に関する事項

該当事項ありません。

4. 株式会社の状況に関する重要な事項

既述事項以外に該当事項はありません。

5. 業務の適正を確保するための体制などの整備に関する事項

該当事項はありません。

6. 株式会社の支配に関する基本方針を定めている場合

該当事項はありません。

7. 会計監査人に関する事項

7-1. 会計監査人の名称

PwC Japan 有限責任監査法人

7-2. 会計監査人の報酬等の額

(単位：百万円)

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	6	2

以上

事業報告に係る附属明細書

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。